



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.51

2021年11月30日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 鶴見哲也

1. 環境経済・政策学会2021年大会開催報告(大会 実行委員長 竹内憲司：神戸大学)

おかげさまで環境経済・政策学会2021年大会は、無事に終了することができました。2年連続のオンラインによる開催となつてしまい、いろいろご不満な点もあったと思いますが、ご容赦いただければ幸いです。

参加者数は313名でした。オンラインのため参加者が減少することを心配していましたが、例年と変わらない規模の参加がありました。報告は118件で、一般セッションでの報告が61件、Speed Talkセッションでの報告が24件、企画セッションでの報告が33件でした。Zoomに入室できない、声が聞こえないなどのトラブルも数件ありましたが、座長や参加者の方々のご協力のおかげで、予定していた報告はすべて実施することができました。

基調講演では伊藤公一朗・シカゴ大学准教授による研究報告があり、156人の参加がありました。日本でも重要な課題となっている電力システムの強化について最新の研究をご報告いただき、貴重な機会を持つことができました。多数の参加者から活発な質問・コメントがあり、実りある議論が実現できたと思います。また、今年は栗山浩一会長による会長講演も設けられ、環境経済・政策学会の原点である政策指向の研究、学際的研究の重要性に関する問題提起がありました。

終了後のアンケートには、97名の参加者にお答えいただきました。オンライン開催については「いろんなセッションをスムーズに移動しながら視聴

目次

特集：環境経済・政策学会2021年大会

1. 環境経済・政策学会2021年大会開催報告
2. セッションの中から
 - (1) 「再生可能エネルギー(1)」
 - (2) 「自然資源管理」
 - (3) 「Speed Talk セッション」
3. 2021年度学会賞の選考結果
4. 新刊本紹介

できる」「チャット機能を使って資料のリンク共有などが簡単にできる」などの評価がある一方で、「フロアとの討論時間が十分にとれない」「人的関係の構築が難しい」といった声が寄せられました。また平日開催を希望する声や、企画セッションの内容の改善についての提案もありました。いずれも今後の参考にさせていただきます。

最後になりましたが、大会開催にあたってたくさんの方々にご支援とご協力をいただきました。特に、藤井秀道プログラム委員長には魅力的なプログラム編成ときめ細やかな対応をしていただき、感謝しております。また栗山浩一会長には、オンライン大会の開催検討から一貫して力強いサポートをいただいたこと、心より御礼申し上げます。栗山研究室および竹内研究室の大学院生のみなさんにはZoom会議室のホストを務めていただきました。みなさんのおかげで、充実した研究発表の場を持つことができました。本当にありがとうございました。

2. セッションの中から

(1) 「再生可能エネルギー(1)」

(安田陽：座長、京都大学)

本セッションは2日目の午後に開催され、4件の報告があった。第1報告は京都大学の杜依濛氏、Ma Teng氏による「FITからFIPへ:ドイツ卸電力市場における実証分析」と題した発表で、フィードインプレミアム(FIP)が電力市場に与える影響について定量分析したものである。分析の結果、ドイツの現状のプレミアム価格は市場価格の低廉化に大きく貢献したものの、必ずしも全ての再エネ電源の促進につながったわけではなく、とりわけ太陽光への投資を減少させたことを明らかにした。

第2報告は九州大学の阪口真生志氏、藤井秀道氏による論文「The impact of variable renewable energy penetration on wholesale electricity price in Japan」であり、太陽光および風力のメリットオーダー効果(MOE)を定量分析した報告である。この論文の分析によると、日本における2016~2019年度のMOEは風力が2.77€/MWh、太陽光が0.68€/MWhとなり、研究が先行する欧州や北米の事例とほぼ同等の結果が得られることがわかった。余談であるが、本大会では別のセッション(企画セッション:炭素排出ゼロにむけた地域分散型エネルギーシステムの課題)でも、木村啓二氏(自然エネルギー財団)、分山達也氏(九州大学)による「メリット・オーダー効果を考慮した再生可能エネルギーの回避可能費用」にて別の手法でMOEの試算が発表され、初日の基調講演においてもシカゴ大学の伊藤公一朗氏がその講演の中でMOEについて言及されていた。このように日本でもMOEの議論が盛んになってきたということ自体、日本での再生可能エネルギーの導入が進みつつあることを象徴していると感じられる。

3番目の報告は、「不確実性を考慮した太陽光発電所の発電効率性分析」と題する発表で、大分大学の中本裕哉氏、福岡大学の江口昌伍氏による共著論文である。発電効率性を示す指標としてシス

テム出力係数(PR)が広く知られているが、本論文はメタフロンティアDEA(data envelopment analysis)フレームワークを発電所の月間実績データに適用することで非効率性の要因を特性し、主に気象的要因と技術的要因に分類したものである。論文では、DEAフレームワークにモンテカルロ法を組み合わせることによって、日射量に関する不確実性が発電効率性に与える影響も分析している。

4番目となる最後の報告は、畠田栄樹氏(産業技術総合研究所)、朝野賢司氏(電力中央研究所)、永井雄宇氏(電力中央研究所)、小澤暁人氏(産業技術総合研究所)の研究グループによる「Assessing the Impact of Offshore Wind Power Deployment on Fishery: A Synthetic Control Approach」と題した報告であり、日本の既存の洋上風力発電所がサイト近海における漁獲高に与える影響を定量分析したものである。分析の結果、対象となるサイトでは漁獲高へ増減に有意な影響は認められなかったが、このような定量的評価は日本ではおそらく初めての試みであり、洋上風力の漁業協調や合意形成に向け有用な方法論が提示された。

(2) 「自然資源管理」

(堀江哲也：座長、上智大学)

9月26日の午後に行われた、自然資源管理のセッションでは、3つの研究報告が行われた。まず初めに、木山正一氏(京都大学)による、「Knowledge Exchange and Inequality in Fisheries Resource Use: Evidence from a Small-Scale Fishery, Solomon Islands」の発表が行われ、堀江哲也(上智大学)による討論が行われた。同氏の研究は、あるコミュニティで共有されている資源の管理(Community Based Resource Management: CBRM)に、コミュニティの構成メンバー間のネットワークが、どのような影響を与えるのかということを実証的に分析している。本研究では、CBRMとして、ある小さな島において、その島の漁師が島周辺の漁業資源に依存するような小規模漁業を行っているよう

な状況を考えている。

本研究では、漁師の漁場環境に関する知識交換のネットワークが、コミュニティメンバー間の漁獲量の不平等とどのように関連しているかを検証している。この目的のために、ソロモン諸島の沿岸コミュニティで漁師への調査を実施し、1) 漁師間の知識ネットワークの構造の特徴づけを行い、2) 知識交換が漁師の漁獲量のレベルと変動にどの程度関連しているかを分析している。

分析の結果、知識交換ネットワークの経路（エッジ）の数が1単位増加すると、平均して漁獲量が3.6%増加し、漁獲量の分散が12.7%減少することがわかった。また、経路の方向性が漁師間の漁獲量の不平等に関係しており、知識が出て行く経路を増やすことは、知識が入ってくる経路を増やすことよりも、漁獲量の不平等を緩和することがわかった。また、同じクラスター内の漁師でも、漁獲量に大きな差がある。クラスターの一番端にいる漁師は、キーインフルエンサーよりも平均で39.6%も漁獲量が多い。このような漁師は、漁獲量の分散を高める傾向があり、コミュニティ内の漁獲高の不平等を高める可能性があることが示唆された。

次に、阪井裕太郎氏（東京大学）が「Sharing in the Commons: Evaluating the Pooling System in a Danish Seine Fishery in Japan」の発表を行い、木山正一氏（京都大学）が討論を行った。本研究は、北海道室蘭地方の機船底曳網漁業における共同管理機関のパフォーマンスの評価を行っている。この地域の漁業は現在、政府と漁業者の共同管理となっている。政府は、様々な投入・技術管理や主要対象種の総漁獲許容量（TAC）を実施している。日本の漁業にはプーリングシステムと呼ばれる、漁業者間で収益を分配する方法がある。本論文では、なぜこの慣行が20年以上にわたって維持されてきたのかを、その分配効果と生産性効果に注目して明らかにしている。

本研究では、差分法を用いて分析を行った。価

格分析では、室蘭に隣接する大島地域で水揚げされたスケトウダラの平均価格を比較対象とした。両地域とも、日本の太平洋資源であるスケトウダラが同じ時期に漁獲されている。生産性の分析では、北海道の太平洋に面した他の3つの地域に所属するデンマークの地曳き網船を比較対象としている。

本研究では、プーリング制度の導入が、室蘭地域におけるデンマーク式地曳き網のスケトウダラの価格に、約18円/kg（約24%）のプラスの影響を与えたことが示された。この価格上昇は、(1)毎日の水揚げを調整することで価格崩壊を防いだこと、(2)漁のタイミングを調整することで単価の高い産卵期のスケソウダラの割合を増やしたこと、の2つの要因が重なったものと考えられる。生産性の分析では、プーリングシステムの導入により、室蘭地域のデンマーク人地引網漁船の1網あたりの水揚げ量が1.373-1.707トン（24.7-30.8%）増加した。本研究は、プーリング制度の導入は、(1)漁場の混雑緩和、(2)漁獲努力の空間的再配分、(3)漁場探索の効率化の3つを通して、生産性を向上させたと考えられると結論付けている。

最後に、濱岡宙穂氏（九州大学）が「屋久島におけるガイド制度の認識に関する研究－ガイドへの意識調査－」を報告し、功刀祐之氏（京都経済短期大学）が討論を行った。屋久島は、1993年に日本初の世界自然遺産に登録された地域として有名である。このような屋久島の自然資源を利用した観光分野を発展させるために、2016年に屋久島公認ガイド制度（以下では、ガイド制度）が開始された。本研究の研究者の2020年の聞き取り調査では、屋久島のガイド総数は約170人であったが、その時点において屋久島公認ガイド制度認定者（以下では、認定者）は74名であった。この認定者数は、ガイド制度開始以降、次第に減少している。本研究は、屋久島ガイドの観点からガイド制度への評価・認識を明らかにし、この認定者数の減少の原因を明らかにすることを目的としている。本研究では

屋久島のガイドを対象に、屋久島公認ガイド制度に対する認識や意見を問うアンケート調査を行っている。

ガイド制度は、ガイドの地域における社会的地位やガイド技術の向上の貢献する可能性と、認定者に対して新たに収益を増やす可能性がある。しかし、アンケートを回答したガイド全体において、上記の2つの可能性は認識されてはいたものの、前者についても後者についても、実際にはガイド制度による貢献は評価されていなかった。また、ガイド全体や社会的な利益を重視している者は、認定を受けている傾向があった。非認定者には、ガイド制度による認定を受けたところで、ガイド活動への新たなサポートや新たな集客が高く見込めるわけではないため、認定を受けるために労力や時間を受ける必要性を感じられないという意見が多かった。認定者にも、「周りのガイドが認定を受けるのに合わせた」「一部条件をすでに満たしていた」といった受動的な認定動機が存在した。

また、認定者による認定動機が、ガイド活動を行うための知識や技術の獲得と、町の制度によって社会的にガイドとして認められることといった、2点のみであることも分かった。このことは、ガイド活動に新たに参入する者にとってはガイド認定は有益であるが、既にガイド活動を行っている者にとっては認定は必ずしも必要では無いことを示している。これらが、認定者数が年々減少傾向にある理由の一つだと考えられると、本研究は結論付けている。

(3) 「Speed Talk セッション」

(田中健太：選考委員長、武蔵大学)

前大会より新設されました Speed Talk セッションが今大会でも引き続き実施されました。今大会では4つの Speed Talk セッションが実施され、合計で24件の発表が行われました。現在、通常の報告のセッションにおいても、英語による発表のみで行われるセッションがプログラムとして組み

ておりますが、Speed Talk においても、1つのセッションは英語で実施されました。今回の英語で行われた発表のなかでは、海外の大学に所属する研究者の発表も含まれており、今後もより国際的な研究の議論ができる場が学会に広がってほしいと願っております。また学生のみならず、多くの研究者が自身の研究を気軽に議論できる場として、活用できる取り組みであり、学会における新たな研究の議論の場としても機能し始めていると感じました。前回大会に引き続き、博士前期課程生や学部生の発表も多く行われ、参加者の先生方からも活発な質問が行われ、活気のあるセッションとなりました。各セッションの座長の先生方による適切な司会進行により、内容の充実したセッションが実現されたと感じております。

前年に引き続きまして、今年の大会においても Speed Talk 賞が設けられ、僭越ながら今年の Speed Talk 賞の選考委員長を務めさせていただきました。Speed Talk セッション全体で Speed Talk 賞の対象となる報告は9件となりました。これらの報告に対してベスト Speed Talk 賞審査委員会を設置し、選考委員長を含め、4名が審査にあたり、以下のベスト Speed Talk 報告1件を選ばせていただきました。今年の審査基準は前年と同様になりますが、「口頭説明の明瞭さ」、「報告スライドの分かりやすさ」、「研究の質」、「発表の時間配分」、「質問への対応」の5項目で判断を行わせていただきました。どの発表においても、内容がわかりやすくまとめられており、発表を行った学生の皆様がしっかりと準備をされ、今後将来性が期待できる研究内容でした。

来年の大会においても、学部生や修士学生も含め、多くの皆様のご参加をお待ち申し上げます。セッションに参加をいただいた先生方、セッションの座長を務めていただいた先生方、並びに Speed Talk 賞の審査委員をお引き受けいただいた先生方には、ご協力、ご助力いただきまして、誠にありがとうございました。

【ベスト Speed Talk 賞】 土地利用シナリオの選好分布に対する空間計量経済分析 - 石川県における選択型実験の実証研究 - (京井尋佑: 京都大学大学院)

受賞者からの一言

この度の受賞を、大変光栄に存じております。まず第一に、審査委員会の方々をはじめとする、大会関係者の先生方に対してお礼申し上げます。本研究には残された課題がまだまだ多く、まだまだ発展途上の研究だと認識しております。今後も研鑽を重ね、研究を前進させる所存であります。そして、学术界や社会全体に貢献できるよう、精進してまいります。最後に、研究に関する有益なコメントをいただきました、指導教官である栗山浩一教授や橋本禅准教授に感謝申し上げます。

3. 2021年度学会賞の選考結果

(大沼あゆみ: 学会賞選考委員長、慶應義塾大学)

大会2日目の9月26日に学会賞の発表と表彰式がオンラインにより行われました。厳正な審査の結果、今回は、学術賞1名、奨励賞2名、論壇賞1点(2名)の計5名への授賞を決定しました。なお、今年度は特別賞の授賞はありませんでした。

式では、委員長からの受賞者発表に引き続き、栗山会長から表彰状と副賞が授与されました。審査委員は、大沼あゆみ(委員長)と松本茂(学会賞担当事務局)を含む計7名でした。

今回の審査では、16名もの会員・非会員の皆様に評価を行っていただきました。ご多忙の中、快くご協力をいただいたこれらの方々に厚くお礼申し上げます。

【学術賞】

樽井礼 (ハワイ大学マノア校)

受賞理由

樽井氏は、さまざまな国際的に評価が高い学術誌に研究業績を公刊している。European Economic

Review 誌掲載の“Cooperation on climate-change mitigation”は、気候変動に関する国際環境協定において、協力解経路を非協力ゲームによっていかに実現するか(フォーク定理)をダイナミックゲームの枠組みで理論分析を行っている。割引率および地球温暖化対策の費用便益関数が国際協調に及ぼす影響を明示し、早急に大幅な温室効果ガスの削減が必要とされるケースにおいて、国際協調が均衡として支持されにくい点を指摘した創造性に富んだ論文である。

Journal of the Association of Environmental and Resource Economists 誌掲載の“Intergenerational Games with Dynamic Externalities and Climate Change Experiments”では、気候変動問題に代表される世代間にわたる公共財供給に関する実験室経済実験を行い、世代内と世代間の2つの戦略的不確実性に起因する協調の失敗を分析している。将来世代の行動に関する戦略的不確実性が現在世代の行動に及ぼす影響を調査分析したことは、重要かつ独創的な貢献と考えられる。

Journal of the Association of Environmental and Resource Economists 誌掲載の“Emissions Trading, Firm Heterogeneity, and Intra-industry Reallocations in the Long Run”では、汚染産業内での企業の技術異質性と産業への参入退出を考慮し、汚染許可証制度が産業規模(企業数)、企業分布、社会厚生に及ぼす影響を明らかにしている。現実に対応する汚染許可証制度として、オークションと2つのグランドファザリング(米国酸性雨計画とEUETSタイプ)そして、米国Waxman-Markey法案で提案された産出規模に応じた分配にもとづき、効果にどのような差異があるかを示す政策的適用性の高い研究である。

Energy Economics 誌掲載の“Why does real-time information reduce energy consumption?”は、ハワイに居住する家計を対象とした節電実験のデータを用いて、情報提供の効果を検証した実証研究である。情報提供による学習効果が顕示性の効果を

上回る点を明らかにし、節電情報の提供の効果を議論する上で重要なエビデンスを提供している。

Environmental Economics and Policy Studies 誌掲載の“Electric utility regulation under enhanced renewable energy integration and distributed generation,” はアメリカの電力政策に関する既存研究のサーベイ論文で、具体的な事例をもとに再生可能エネルギーが普及する中で望ましい電力規制の在り方を示唆した。今後の我が国における電力規制を検討するうえで大変興味深い内容が議論されている。

以上、樽井礼氏の業績は、トップジャーナルに掲載された論文によって構成されており、そのいずれもが環境経済学及び経済学全般の発展に多大な貢献を果たしている。また、テーマも環境に関する広範に重要課題にわたり、一方、手法も、一般均衡論、ゲーム理論、そして実験経済学に及び、それぞれの分野の発展に貢献している。このような樽井氏の実力とその研究業績は、学術賞に資するものであると高く評価する。

受賞者からの一言

この度は身に余るすばらしい賞をいただくこととなり、ありがとうございます。ご推薦いただいた先生をはじめ、授賞をご考慮いただいた皆様に感謝いたします。学部時代に授業やゼミで細田衛士先生の薫陶を受け、環境経済学の勉強を始めました。ミネソタ大学の博士課程では Stephen Polasky 教授にご指導いただきました。下手の横好きでもなんとか研究者としてやっていくことができたのは、ひとえに細田先生や Polasky 先生のような立派な指導者のおかげであり、また家族の支えがあったからであると思います。たくさんのすばらしい共著者との出会い、そして日本で数多くいただいた研究報告の機会を通じ、学術研究についていろいろと学ぶことができました。今後はお役にたてる範囲で、これから学会を牽引していく方々との研究にも関わっていきたいと思います。

【奨励賞】

金慧隣（北海道大学）他4名

"Understanding services from ecosystem and facilities provided by urban green spaces: A use of partial profile choice experiment", Forest Policy and Economics, 111, 102086 2020.

受賞理由

高齢化や自然災害の影響などにより、日本では近年、都市緑地に期待されているサービスや施設の内容が変化してきている。本論文は、選択実験により、札幌市の都市緑地が提供する生態系サービスと施設サービスの経済評価を行なっている。一般市民を対象としたウェブ調査を実施し、生物多様性保全、景観形成、森林とのふれあい、避難場所などのサービスが高く評価されていることが示されているが、これらの調査結果は、札幌市民が都市緑地に対して、施設サービスの機能よりも生態系サービスの機能をより強く求めていることを示唆している。また、分析には部分プロファイル型選択型実験 (PPCE) による選択実験が利用されているが、環境分野では同手法を利用した調査はまだ実施されていない。今後、環境経済政策の分野でも PPCE を使ったコンジョイント分析が多く行われていく可能性を見込んだ先見性のある研究内容であるとも思われる。以上のように、本論文ではユニークな研究手法を利用して、示唆に富む知見が提供されており、奨励賞にふさわしいと判断した。

受賞者から一言

この度は、奨励賞をいただけたこと、大変光栄に思います。

論文執筆には、様々な方からご指導を受けました。この場をお借りしてお礼申し上げます。特に、大学院時代の指導教官であり、現在も多大なるご指導をいただいております庄子先生、共著者の柘植先生、愛甲先生、栗山先生に大変感謝しております。

す。さらに、受賞対象となりました論文に有益なコメントをいただきました柿澤先生にもお礼申し上げます。

本研究は、都市緑地が提供する多様な生態系サービスに対する利用者の選好を解明し、今後の都市緑地の管理に向けた提言を行うことを目的に実施されました。本研究では、今まで環境評価の分野では適用されてこなかった部分ファイル型の選択型実験を適用することで、15種類の生態系サービス(や施設)について、利用者が何を重視するのかについて明らかにすることができました。本研究が、今後の都市緑地の管理運営に、少しでも貢献できることを願うとともに、今後も社会が抱えている課題に学術的知見をもって貢献できるよう、研究に精進していきたいと思っております。

【奨励賞】

豆野皓太(北海道大学) 他1名

“Tourist intentions to donate to non-lethal feral cat management at a potential natural World Heritage site in Japan”, *Human Dimensions of Wildlife*, 26(2), pp. 99-114, 2021.

受賞理由

本研究は、世界自然遺産に登録された奄美大島の生物多様性を保全する上で、野生ネコの非致死的管理施策に対する観光客の募金支払い意志額を仮想評価法によって分析している。8割以上の観光客が募金の意志を示し、一人あたりの平均支払意志額は1,341円であった。また、Tobit Modelを用いた分析から、回答者の収入や致死的管理オプションに対する態度、そして奄美大島の自然環境に対する価値観などが寄付金額に影響を与えることを明らかにした。非致死的管理施策は殺処分よりもコスト高となるが、殺処分には多くの住民が反対している。本研究は、生態系保全や生物保護の観点から、非致死的管理施策が実行されるためのアカウンタビリティとして、一つのエビデンスを提供するものである。奄美大島に

おける野生ネコ管理が重要な政策課題である中、統計的手法を用いてこの問題に対する観光客の意識を明らかにしており、非常に意欲的かつ迫力を持つ論文である。以上の評価から、本論文は「奨励賞」に値する研究であると判断する。

受賞者から一言

この度は、奨励賞をご授与頂き誠にありがとうございます。本論文の対象地域である奄美大島の世界自然遺産への登録が決定した年に、このような名誉ある賞を頂戴できたことを大変光栄に存じます。

論文執筆にあたって、奄美大島で自然環境の保全に精力的に取り組まれている興克樹様をはじめとする地域住民や環境省の職員の皆さまを含め、様々な方からご指導をたまわったことをまずこの場をお借りしてお礼申し上げます。特に、なかなか研究が進まず、また、論文が出ない中でも辛抱強くご指導や励ましの言葉を頂きました。庄子先生や柘植先生、久保先生には大変感謝しております。また本研究は、アンケート調査にご協力頂きました奄美空港や観光客の皆さまをはじめとする数多くの皆様のご協力の上 に成り立っています。重ねて関係者の皆様にお礼申し上げます。さらに、本研究を論文として執筆するよう鼓舞して頂いた日引先生のお陰で、このような賞を頂けたと思っております。誠にありがとうございました。

今回の研究成果が、少しでも奄美大島のノネコ管理や生物多様性保全にお役に立つことをお祈りするとともに、この賞の名に恥じないよう、今後も奄美大島の自然環境の保全や外来生物の管理等に研究成果を通じて貢献できるよう努めて参ります。

【論壇賞】

Carbon Pricing in Japan (Springer 2020, Editors: Toshi H. Arimura and Shigeru Matsumoto)

受賞理由

本書は、日本のカーボンプライシング政策に関する初めての包括的な研究書であり、これまでに導入された政策に関する効果分析や、全国レベルでの炭素税および排出量取引制度といった目下検討中の政策に関するシミュレーション分析などで構成されている。カーボンプライシングが日本の政策論議で再び脚光を浴びているこのタイミングで、本書が実証研究を通じてその政策的含意を明らかにし、様々な課題を克服しながら効果的に活用する方途を示した点は高く評価される。

本書の成果のひとつは、諸外国に比べて研究が遅れていた、日本の気候変動防止政策の効果に関する実証分析をおこなったことにある。そして、いまひとつの点は、研究成果を英語で発信をしたことにあり、その結果、日本でのカーボンプライシングをめぐる議論が、今後、国際的な政策論議に統合される道を拓いている。

さまざまな読者にとって、本書は価値あるものとなっている。まず、環境経済学や環境政策に携わる研究者にとって有益である。また、特に費用対効果の高い手段を模索する国や地域の政府関係者や政策立案者にも重要な知見を提供する。さらに、気候変動問題やその解決策に興味を持つ一般市民のニーズも満たす啓発の書としての側面も有し、カーボンプライシングの重要性を社会に向けて提起している。

今後、本書は日本のカーボンプライシングに関心を持つ人びとに参照される基本文献となりうる。オープンソースとして公表されて以来の約1年間でのダウンロード数が2万回を超えていることは、その証左であろう。

以上の評価から、本書は論壇賞にふさわしいと判断した。

受賞者から一言（早稲田大学・有村俊秀、青山学院大学・松本茂）

この度は、我々の共編著 Carbon Pricing in Japan

に、論壇賞を頂き、誠に有難うございます。推薦してくださった方、評価してくださった先生方に、全執筆者を代表して御礼申し上げます。本書は、環境研究総合推進費 2-1707 の成果をまとめたもので、全13章、20人の執筆者が関わった大部の本です。このような共著、しかも英語での書籍が論壇賞を頂けたことは驚いています。

これまで海外の環境政策を日本に紹介した書籍は数多く出版されてきましたが、逆に日本の環境政策を海外に紹介する書籍は非常に数が限られました。海外の研究者や政策担当者とのやり取りを通じて、彼ら彼女らが日本の環境政策に強い関心を持っているものの、英語で出版されている文献が限られているために、的確な情報にアクセスできていないように見えました。そこで、本書は英語で出版することで日本の Carbon Pricing の内容を海外の研究者・政策担当者に対しても紹介することを試みることにしました。オープンアクセスで刊行した結果 2021年11月時点で3.1万ダウンロードを記録しています。

内容は、東京都と埼玉県の排出量取引制度などの既に導入されているカーボンプライシングを事後検証する Evidence Based Policy Making の視点と、産業連関分析や応用一般均衡分析を用いたモデリングの研究による政策評価と二つの側面を併せ持っています。また、日本でのこれまでの気候変動政策についても海外に紹介するようになっています。研究者はもとより、諸外国の政策担当者に参考になれば幸いです。

カーボンプライシングは、政策課題として本学会の多くの諸先輩が取り組まれてきたテーマです。我々の研究成果も、それらの研究を礎として成り立っていると感じており、学会を牽引されてきた諸先輩にも感謝しています。2021年になり、改めて政策課題として議論されていますが、本書の研究成果がそこに少しでも貢献できることを願っています。

4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『幸福の測定－ウェルビーイングを理解する』

共著：鶴見哲也、藤井秀道、馬奈木俊介

出版社：中央経済社

出版年月：2021年11月

概要：本書では著者らがこの10年行ってきた日本国内30万人、海外10万人を対象とした調査に基づいた研究成果に加え、日本とフィンランドを対象とした最新の研究成果の紹介を行っています。幸福度の主たる決定要因を提示するとともに、今後の持続可能な発展のあり方について幸福学の観点から展望を示しています。

将来の環境制約のもとでは日本は現在よりも消費を減らしていく必要があります。本書の特色の一つは「持続可能な消費」の観点から、少ない消費でも幸福度を高めていくための方策について提言を行っているところにあります。特に、世界で最も幸福と言われるフィンランドと先進国で最低水準の幸福度とされる日本を比較することで、日本が将来幸福度を高めていくための検討材料を提示しています。

経済発展が先進国を中心に幸福度増大に結び付きにくい状況が問題視されている中、Beyond GDPに向けた議論に幸福学の観点から一石を投じることができれば幸いです。(南山大学 鶴見哲也)

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。

2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。

3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)～(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。

4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒466-8673 愛知県名古屋市昭和区山里町18

南山大学・総合政策学部・准教授 鶴見哲也

E-mail: tsurumi@nanzan-u.ac.jp

+++++

編集後記

先日、近所の緑地内にある江戸時代からあるというため池でいわゆる「池干し」(池の水を全て抜いて生き物を捕獲し、外来種を駆除のうえ在来種のみ元に戻す)が行われるということを知り合いの先生から教えてもらい、週末でもあり、急ぎよ妻と息子と娘を連れて、見学に行ってきました。江戸時代から一度もそのため池では池干しはされたことがないということで、池干しを行う地元の自然保護団体だけでなく、多くの見学に来た地域住民、そして研究者やマスコミが集まっていました。捕獲作業は地元の抽選で当選した小学生が行い、捕獲された生物は見学しやすい形で種類別に分けられ、地元の大学の生物系のサークルの大学生・OB・OGが見に来た人に解説をしてくれるという一大イベントとなっていました。捕獲の結果、そのほとんどがやはり外来種となっており、在来種は数で言うところとわずか数%という状況でした。考えるところは多かったです、いずれにしても、こんなにも多くの種類の生物が都会のため池にもいるのだなと、子どもとともに感動した貴重な時間となりました。来年は私の所属する大学の近くのこれまた都会の池で行う予定ということで、家族で絶対に見に行こうと話しています。(T.T.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

鶴見 哲也 (編集委員長)

上園 昌武

斉藤 崇

高橋 若菜

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 258-5 アカデミーセンター

株式会社 国際文献社

電話 : 03-6824-9371 ファックス : 03-5227-8631

Eメール : seeps-post@bunken.co.jp